

対話による防災まちづくり ～市長のマネジメント～

一番茶摘み取り最盛期の5月1日夜、牧之原市を竜巻が襲いました。

竜巻という性格上、被害箇所が限定していたとはいえ、直撃を受けたルートでは家屋や茶園など農作物への被害が甚大でした。



竜巻の影響で損傷した家屋の屋根や倒されたトラック。茶畑の上に屋根の一部などが吹き飛ばされていた＝2日午前、牧之原市(静岡新聞社ヘリ「ジェリコ1号」から)

現在は、市長を先頭に行政の迅速な災害対応もあって、災害廃棄物の撤去は終わり、復旧と再建への準備が始まりつつあります。

牧之原市では、地震はじめ様々な災害を想定して、市の組織はもとより、各自治会単位での取り組みが活発です。今回、がれき処理など復旧が早く進んだ理由に、共同体での「助け合い＝共助」が評価されています。

今年は東日本大震災が起きて10年になります。

被災地の皆さんは当然ですが、被災地でなかった日本国民すべてにとっても忘れることのできない出来事です。

災害が起こった直後、牧之原市内で恐れられたことは「静岡県にも大地震と大津波が来るかもしれない」「そのことによって、御前崎市に立地する浜岡原子力発電所が、福

島第一原子力発電所のような事故を起こすかもしれない」という不安が広がりました。



東日本大震災で被災した福島第一原子力発電所

私が市長をしていた牧之原市は、沿岸部に人口が集中し、浜岡原子力発電所から 2～20 キロ圏にあり、津波も原発も大きな心配でした。

津波対策については、国が交付金を出すので、津波想定地域には避難施設を建設しようとなりました。隣接市ではトップダウンで、津波避難施設の建設が進もうとしていましたが、私は「防災は市民自らの学びによって」と考えました。

国や地方政府は、確かに支援してくれるでしょう。でも東日本大震災のように広範に被害が出た時には、すぐに支援の手は届きません。まずは「共助」が必要です。そのためには日ごろから避難訓練を行い、地域の危険個所をよく知り、さらに隣近所・コミュニティーのパートナーシップが求められます。

そこで私は沿岸部にある 5 つの小学校区の皆さんと「津波防災まちづくり計画」を一緒に作ることにしました。

この計画は、国から避難施設の交付金を受けるために必要な計画ですが、ほとんどの地方政府の防災課など担当課職員は、コンサルタントに委託し作成を急いでいました。

職員も市民も「計画づくりは市がどんどんやって、一刻も早く津波避難施設を作ってほしい」と私に催促が来ました。

私は、「計画づくりから一緒にやってこそ防災における自助・共助が身につく、自分たち自身にやる気が出る！」と思い、こんな手段を取りました。

まず幹部職員全員に集ってもらい「市民自らが防災を学び、避難施設建設を通して自助・共助を身につける」そんな計画づくりについて！というテーマで、ファシリテーターを私が行いワークショップを開催しました。

指示命令ではなくて、幹部職員それぞれが考え質問し合い導いた結論は「職員全員と市民と一緒に計画を作る！」でした。理由は、多くの職員が実際に避難想定地域に住んでいて、その地域の地形や住民を知っている。今は他の課にいるが、以前に防災課で経験があり、防災課を支援してあげる」などというものでした。

津波が想定される沿岸部の5小学校区で「津波防災まちづくり計画」の策定が始まりました。地域を知っている専門家は地域住民です。住民は計画づくりから参加することで防災により関心を持ちます。



浜岡原子力発電所についてステークホルダーが対話の場で理解を深める。

毎回開催されるワークショップには、市長もできるだけ参加します。儀礼的な挨拶に行くのではなく、2時間の議論のやり取りを黙って聞いています。最後に短い講評をやることはありますが、市長が見ている中で会議が行われていることによって「この会議は重要な会議なんだ」という意味を参加者が共有し、計画づくりに対するやる気が増したはずです。

こんなエピソードがありました。中盤を迎えた会で、今回は津波避難施設の設置場所と設置順番を決める会議でした。ワークショップの途中、あるグループの声が聞こえてきました。「市長は仲の良い私たちの自治会に争いを持ち込ませるのか。誰だって、自分の家の近くに津波避難施設を欲しいし、できれば一番最初に作ってほしい。それを話し合っ場所も順番も自分たちで決めろ！だって」と不満の意見でした。私はその日の最後の講評でこう説明しました。「いろんな計画で市が作ると、市は私たちに何の相談もなく勝手に決めたとよく言われることがある。皆さんが、できないというならすぐ言ってきてほしい。そうしたら市がすぐ決めて作る！」。結局何の問題もなく話し合っ場所も順番も自分たちで決めました。

計画づくりから 8 年たちますが、すべての避難施設は立派に完成し、住民による避難訓練も行われていて、災害に対する備えは着実に深まっているはずです。

自助も公助もままならないのが原発事故でしょう。

一度事故が起こったら、救助に行けない、治しに行けない、復旧も復興もめどが立たないのが原子力発電所の事故です。立地地域のみならず、広い範囲までの産業・水産業・農業被害も出ましたので、その後の日本国内での再稼働は、多くの原子力発電所でめどが立っていません。

そんな中で私は、中部電力浜岡原子力発電所の関係者と、不安を抱える地域住民や反対する皆さんを参加者とする「牧之原市のくらしとエネルギーを考える」ワークショップを 4 回開催しました。もちろんこの場で、再稼働や原発の是非についての考えをまとめようとするものではありません。この手の課題は、意見の対立ばかりに目が行きがちですが、逆の意見を聞いて理解を深める「対話のプロセス」が重要だと考えています。

何かあった時に、一番の被害を受けるそこに住む住民も、議論に加わり理解を深めることは重要です。これがあるとないとでは、何か判断が出た時の住民の納得感が違ってきます。そういった意味でも対話の場は必要です。

最後に、国柄が違う中国でこのワークショップを開催した時のことをお話します。



中国経済人とのファシリテーション対話の場(西安)

初めてお会いする通訳の方と念入りに進行を打ち合わせしました。ファシリテーションとか、ワークショップで対話の場とか、初めて聞く言葉と手法に驚きながらも、日本との貿易に関わるその通訳は、質問を繰り返し、理解を深めてくれました。

私のファシリテーションで重要視する原則は3つあります。一人だけ話さない！相手の話を頭から否定しない！楽しい雰囲気です！ところが、その通訳は私が日本から用意していった中国語の3標語のプラカードに対して「西原さん、これは無理だ！意味が参加者に通じない。私に任せてください」と言って、標語どころかテーブルに配置する資料なども手書きで修正してくれました。

今となってはどんな風に修正したのかわかりませんが、笑いが会場を覆い、和やかな対話の場が展開されました。

お互いに相手の話を聴いてあげることで、それぞれ自分自身にやる気がわいてきて、このようなファシリテーションの場が有効であると理解されました。

文：西原茂樹, MIJBC 理事長